

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		シティプロモーション推進事業						予算事業名		シティプロモーション事業費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
				02	01	07	7002	政策経費						
総合計画体系		5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分		主要事業				
		5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広								重点事業				
		②広聴広報の推進						担当課係等		企画政策課				
1PR活動等の充実						政策推進係								
事業期間		継続(平成26年度～年度)												
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
・市外および県外住民に対して、結城市のイメージや知名度の向上を図ることで、移住・定住促進を図る。							今後も続く人口減少の速度を少しでも緩和するため、地域の特性や魅力を最大限PRし、地域間競争を勝ち抜く必要がある。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
・重点的に進める事業の説明, 周知							市民(定住化)							
・移住相談窓口の設置, 運営							市外・県外住民(移住促進)							
・本市や近隣市に進出予定の企業等を対象としたPR活動														
・定住促進ツアーの開催														
・PR用資材(パンフレット, 映像など)の制作							【事業をとりまく環境の変化】							
							・今後、地域間競争がより激しくなることが予想されるため、地域性や独自性を活かした取り組みが求められている。							
							・現在は、交流人口増を狙った活動を主体として事業を展開しているが、今後、定住人口増を狙った活動を拡大するにあたっては、生活に係る様々な情報(居住, 子育て, 福祉など)の集約が必要で、関係課の連携体制の整備が求められている。							
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】						
市全体で推進すべき事業説明等を行うとともに、ゆるきやら「まゆげった」を中心としたPRを行い、観光, 住環境等, 市全体のプロモーション活動を行う。				市全体で推進すべき事業説明等を行うとともに、ゆるきやら「まゆげった」を中心としたPRを行い、観光, 住環境等, 市全体のプロモーション活動を行う。				市全体で推進すべき事業説明等を行うとともに、ゆるきやら「まゆげった」を中心としたPRを行い、観光, 住環境等, 市全体のプロモーション活動を行う。						
■事業費														
				H29年度		H30年度								
財源内訳	国庫支出金			0		0								
	県支出金			0		0								
	地方債			0		0								
	その他			0		0								
	一般財源			633		1,866								
歳入計(千円)				633		1,866								
歳出内訳	節(番号+名称)				金額(千円)		金額(千円)							
	08 報償費				0		115							
	09 旅費				22		40							
	11 需用費				557		1,432							
	12 役務費				50		260							
	14 使用料及び賃借料				4		19							
歳出計(千円)(A)				633		1,866								
伸び率(%)						194.78								
備考	総合計画134ページ 予算書40ページ													

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	東京圏プロモーション実施数	回	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	6.00	0.00	0.00
	まゆげった活用イベント（市外）	回	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	0.00	0.00
成果 指標	社会動態による人口増加数（毎年4月1日現在）	人	目標	200.00	250.00	300.00
			実績	171.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	人口減少問題は、今後の行政運営にとって死活問題であることから、克服に向けた取り組みの必要性は高い。また、市町村間の競争に勝ち抜くためのプロモーションが必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が先導的に取り組みを推進していかなければならない。
	手段の妥当性	A 妥当である	まずは生活に係る様々な情報を集約し、発信することが必要であると考え。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	官民連携により、コスト効率を高めていくことが期待される。
公平性	受益者の偏り	B どちらも言えない	現時点では情報発信を主体とする取り組みであり、受益者の偏りはみられない。今後、移住支援制度の創設を検討する際は、公平性に留意しなければならない。
有効性	成果向上の余地	C 成果の向上は見られない	制作したPR資材は有効に活用されているが、短期的に成果を上げるのは困難な事業である。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	移住促進と併せて、出生率の向上にも取り組んでいかなければならない。長期的な事業であり、進捗はまだ初期段階である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
移住促進のためには、本市が持つ地域資源やまちづくりのための施策等を効果的にPRする必要がある。関係部署が連携し、市の魅力を高める施策を構築していくとともに、本市が持つ優位性を積極的に情報発信していく。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
単に市外でのPR活動を実施しても効果は薄いと考えられるため、ターゲットを絞った効果的なPRを検討していく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） PR 事業とプロモーション事業を統合したため、今後は、市全体の施策や「売り」について市の内外でプロモーションを行う必要があると考える。必要経費としては職員の旅費を拡充し、様々な場所で本市を語る場を模索していく。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置 企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。